



第44号（平成23年6月発行）
東海ノア協定事務局
（原子力機構・原子力科学研究所内）
Telephone：029-282-5801
E-mail：t-noah@jaea.go.jp

東海ノア通信 第44号 をお届けします。

東海ノアでは、今年度も加盟事業所の皆様方との相互協力をもとに、積極的に協力活動を進めていきたいと考えています。東海ノア通信では、こうした日頃の協力活動をよりわかりやすく皆さまに紹介しています。

なお、東海ノア協定に基づく活動状況は、ホームページでも紹介しています。

アドレスは、<http://tnoah.jaea.go.jp/> です。

トピックス

☆活動状況

- ・ 安全協力委員会の開催状況
- ・ 活動推進幹事会の開催状況
- ・ 自主保安に関する協力活動
- ・ 緊急時に対応するための協力活動

☆加盟事業所の退会について

☆加盟事業所からの事業所紹介

☆今後の活動予定

東海 NOAH：

東海村（東海）、那珂市（N）、大洗町（O）、旧旭村（A）…現銚田市、ひたちなか市（H）

☆活動状況

安全協力委員会の開催状況

○第24回安全協力委員会

開催日：平成23年5月16日（月）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

主な議題：

- （1）第23回安全協力委員会議事録について
- （2）平成22年度活動状況について
- （3）平成23年度年間活動基本計画について
- （4）放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所の退会について
- （5）原子力事業所安全協力協定の一部改正について
- （6）トピックス紹介
- （7）各加盟事業所近況報告（東日本大震災対応等について）
- （8）その他



活動推進幹事会の開催状況

○第55回活動推進幹事会

開催日：平成23年6月15日（水）

開催場所：原子力機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所

議題：

- （1）第54回活動推進幹事会議事録について
- （2）東海ノア連絡担当者等一覧の変更について
- （3）第24回安全協力委員会議事録について
- （4）第1回自主保安点検協力活動について
- （5）茨城県通報連絡訓練対応について
- （6）自衛消防隊研修会関連アンケート調査結果について
- （7）東海ノア通信第44号の発行について
- （8）その他



自主保安に関する協力活動

協定に加盟している事業所を対象に、核燃料物質使用施設、放射性物質取扱施設等の安全担当実務者及び防火管理の担当実務者からなる専門家を派遣し、安全管理について様々な観点から確認、意見交換を行い、安全管理の向上に役立てるための活動を行っております。

○平成23年度第1回自主保安点検協力活動

今年度第1回目の活動は、「日揮株式会社 技術研究所」を対象に7月に予定しております。

点検協力活動の様子は次号にて紹介いたします。

緊急時に対応するための協力活動

○茨城県通報連絡訓練への参加協力

「原子力施設における事故・故障発生時の通報連絡訓練」の実施に係る説明会が開催されておりましたが、開始されましたら、実施結果については、随時加盟事業所にお知らせします。

☆加盟事業所の退会について

放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所から、平成23年3月23日付をもって、「原子力事業所安全協力協定からの退会について」の届出があり、平成23年5月16日の第24回安全協力委員会において了承されました。

これにより原子力事業所安全協力協定の改正を行い、加盟事業所数が18事業所となりました。

☆加盟事業所からの事業所紹介

『当社の震災後の安全維持活動と安全文化醸成活動について』

ニュークリア・デベロップメント株(略称NDC)

当社は三菱重工業(株)高砂研究所東海試験場と三菱原子力工業(株)原子力開発センター東海研究所の業務を引き継いで平成2年4月に設立され、原子力発電所及び原子力関連施設で使用する原子燃料、原子炉構成材料、化学、放射線等の分野において、安全性・信頼性及び性能の向上を目指した各種試験並びに実証研究を行っています。

東海ノア通信第5号で当社の安全活動状況、第25号で環境活動(EA-21)、危険予知活動(KYK)についてご紹介させて頂きましたが、本号では、東日本大震災後の安全維持活動と安全文化醸成活動についてご紹介します。

1. 東日本大震災後の安全維持活動

3月11日に発生した東日本大震災により、当社も建屋、施設・設備等の一部が被災したため(写真は落下した電源ボックス)、安全の維持と復旧活動を鋭意進めてまいりました。外部電源、公共水道等のライフラインが途絶え、重油・軽油・ガソリン、水・食料等の調達が非常に困難であるという環境の下で、当社施設の安全維持のため、24時間体制で下記を継続しました。

- ・非常用ディーゼル発電機運転による施設の給排気(セルの負圧継続)
- ・モニタリングポストによる放射線測定の継続と関係機関への報告
- ・震度4以上の地震発生時の施設の点検と関係機関への報告

この活動を継続するには、電源を動かすための重油、軽油、ガソリンの確保、社員の活動のための水、食料の確保が不可欠ですが、全社一丸となつての取組み、関係機関のご協力も得て、安全を確保し、その後の復旧活動に向かうことが可能となりました。これには、日頃の訓練の成果が発揮されたものと考えております。

大震災後の活動を振り返って、反省すべき点も見出されましたので、反省点を着実に改善して、今後とも安全維持に努めてまいります。



東日本大震災で壁から落下した電源ボックス

2. 安全文化醸成活動の取り組み状況

当社では安全文化醸成活動の一環として ①安全マネジメントWG、②ヒヤリハット情報の全社活用、③ヒヤリハット未満情報の収集、④危険予知活動（KYK）などの活動を推進しております。平成23年1月26日に行われました日本原子力技術協会殿の安全キャラバン情報交換会の席上、当社より、ヒヤリハット事象、ヒヤリハット未満事象についての要因分析結果を中心にご紹介しました。要因の分析結果の主なものを以下に列挙します。

- ・要因が多くなるほど重大なヒヤリハットとなる。
- ・ヒヤリハットとヒヤリハット未満の要因の比率はほぼ同等である。
- ・ヒヤリハットの「人」要因では「忘れた」ことの比率が高い。
- ・ヒヤリハットの「資源」要因では間違った使い方・経年劣化が原因である。
- ・ヒヤリハットの「環境」要因では対策をとりにくいものが多い。
- ・ヒヤリハットのコミュニケーションに関係する原因として、報・連・相の不足と書類の不備があげられる。

対策として、「ヒヤリハット未満を経験したらそれを周りの人と共有する」、「問題を見つけたら即改善する」、「対策が打てない〔環境〕要因はその他の要因に対する対策でカバーする」、「まずは整理整頓、指摘する目を持つ」ことが重要であるとしました。



安全キャラバン情報交換会

また、安全マネジメントWGで取り組んできましたリスクアセスメント(RA)の手法を予防保全として活用する取組を開始しました。この取組では 非定常作業でKYKを必要とする作業において安全確保及び品質保証の観点からRAを実施し改善処置を行うこと、定常作業においても必要に応じてRA手法を活用し、安全及び品質を改善することを目指しております。

以上

☆今後の活動予定

・平成23年度第1回自主保安点検協力活動・・・・・・・・・・ 7月

編集後記

東海ノアの活動につきましては、加盟事業所の皆様よりご理解・ご協力をいただき日頃より感謝しています。

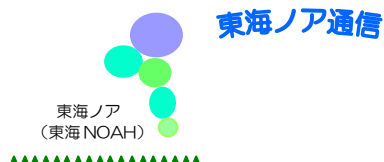
放射線医学総合研究所放射線防護研究センター那珂湊支所では、昭和44年(1969年)6月8日に臨界実験場として開設された後、平成20年5月21日に、約40年に亘る研究成果報告会を開催されました。放射性物質の農作物や海洋生物への影響評価という意味で多くの研究がなされ、日本独自の各種データの蓄積を得るとともに、それらを活用した研究成果が多く場で評価されています。

放射線防護研究センターでは、東京電力福島第一原子力発電所事故に係る作業員の被ばく線量評価などの活動をされていますが、支所は閉所されたものの、今後、放医研として更なる発展及びご活躍を期待しています。

東京電力福島第一原子力発電所事故に関するものを一つ掲載します。

現在、福島第一原子力発電所では汚染水処理システムを用いて放射性物質を吸着剤によって除去することが行われています。このような中、物質・材料研究機構（茨城県つくば市）では、半減期が30年の放射性物質セシウム137を固化する新たな材料を開発したとのこと。研究チームは、特殊な溶媒を加えた酸化チタンとセシウムを加熱し、電気分解しました。その結果、強固な構造を持つ酸化物の結晶の中にセシウムが閉じ込められているのを確認し、同原発3号機付近で見つかった高濃度汚染水を基準にすると、汚染水83・3トンに含まれるセシウムを角砂糖大の固化体に閉じこめたことになるといいます。また、「固化によって放射能の遮蔽や埋蔵にかかわるコストを減らせる。実用化には、セシウムの効率的な回収技術との連携が課題だ。」と言っています。（2011年5月19日YOMIURI ONLINEより）

東海ノアとしては、加盟事業所の方から気軽に声を掛けられる雰囲気作りを図っていきたいと考えていますので、ご意見、ご要望等がございましたら、事務局までお寄せください。



記事の中で、「日本原子力研究開発機構」は「原子力機構」と略称で記載しています。